先端産業を創る先端素材メーカー

東レグループは創業以来、「社会への奉仕」を存立の基盤とし、「わたしたちは新しい価値の創造を通じて社会に貢献します」という企業理念のもと、これまで世になかった価値を持つ素材を次々と創出し、「先端産業を創る先端素材メーカー」として、世界屈指の存在となっています。

1926
レーヨン糸の生産会社としてスタート

英国Courtaulds社からレーヨン糸を輸入販売していた旧三井物産*は、国の製造業振興策のもと、東洋レーヨン(株)を設立しました。1926年1月12日の創立総会で発起人を代表して、三井物産常務であった安川雄之助は「わが国家経済を益すること多大なるべき」と設立にかける思いを述べました。

*旧三井物産は、現在の三井物産と法的連続性のない全く別個の企業体です。

1941
独自技術により、ナイロン6の合成と溶融紡糸に成功

独自技術で開発した「ナイロン6」は、新規繊維として漁網向けやストッキングをはじめとした衣料向けなどの用途開拓によって新たな市場を形成しました。

ポリエステル
フィルム世界シェア
No.1

1955
「社是」を制定

「社是」を「東洋レーヨンは社会に奉仕する」としました。当時会長の田代茂樹は「企業は個人と同様に、自分たちの住んでいる社会をよりよくするように努める責務(ソシアル・リスポンシビリティー)がある」と述べています。

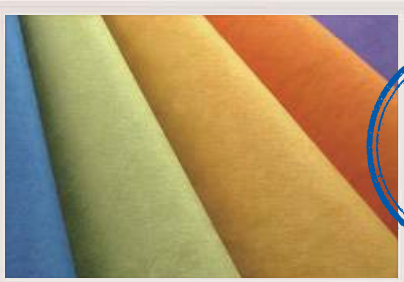
1959
ポリエステルフィルムルミラー®の生産開始

東レが日本で初めて工業化したポリエステルフィルム。市場の成長や変化に対応して、ビデオテープ、工業材料、特殊品など多様な分野でシェアを確立しました。

炭素繊維
世界シェア
No.1

1971
炭素繊維 トレカ®の製造・販売開始

「軽く、強く、剛い」という優れた特性を持つ高機能炭素繊維。商標を“トレカ(TORAYCA)”と定め、1971年から販売活動を開始しました。



高級スエード調
人工皮革
世界シェア
No.1

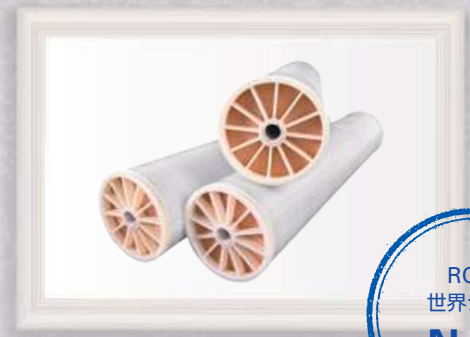
1971
スエード調人工皮革エクセーヌ®の販売開始

超極細繊維を使ったスエード調人工皮革。軽さや優れた発色性からファッション素材として高い評価を受け、現在は自動車内装や家具などにも用いられています。

1976
PBT樹脂トレコン®の販売開始

長期耐熱性、耐薬品性、耐候性、電気特性等に優れ、各種コネクターなどの自動車部品や、ボビン、コイルケースなどの電子・電機部品、OA機器用精密部品に使用されています。

VALUE CREATION



RO膜
世界シェア
No.1

1980

逆浸透(RO)膜エレメント
ロメンブラ®の販売開始

1968年から研究に着手し、開発を続けてきた水処理膜。半導体産業用の超純水製造や、海水・かん水の淡水化を可能にしました。

'TORAY'

1986

創立60周年を迎え「新創業」を宣言し、企業理念を制定

社是を見直し、新たに企業理念「わたしたちは新しい価値の創造を通じて社会に貢献します」を制定しました。また同時に、創立60周年記念としてコーポレート・シンボルを制定しました。

1990

トレカ®プリプレグが
米国Boeing社旅客機の一次構造材に認定

釣り竿、ゴルフシャフトなどのスポーツ用途向け開発で技術・品質を向上させ、航空機の二次構造材に採用されて信頼性を積み上げた炭素繊維は、Boeing777型機向けで初めて一次構造材(破損が墜落に直結する構造部材)として認定を得ました。

'TORAY'
Innovation by Chemistry

2006

コーポレートスローガンを制定

2006年4月、東レグループは新たな長期経営ビジョン"AP-Innovation TORAY21"を策定し、"Innovation by Chemistry"をコーポレートスローガンに掲げ、Chemistryを核に「先端材料で世界のトップ企業を目指す」と宣言しました。

2006

(株)ユニクロと「戦略的パートナーシップ契約」開始

服を通じて人々の生活を豊かにするユニクロと、革新技術・素材の提供により社会を変える東レのパートナーシップ体制は、機能性・快適性に優れた今までにない新しい価値を有する商品を世界中に提供してきました。両社のパートナーシップは第3期を迎えています。

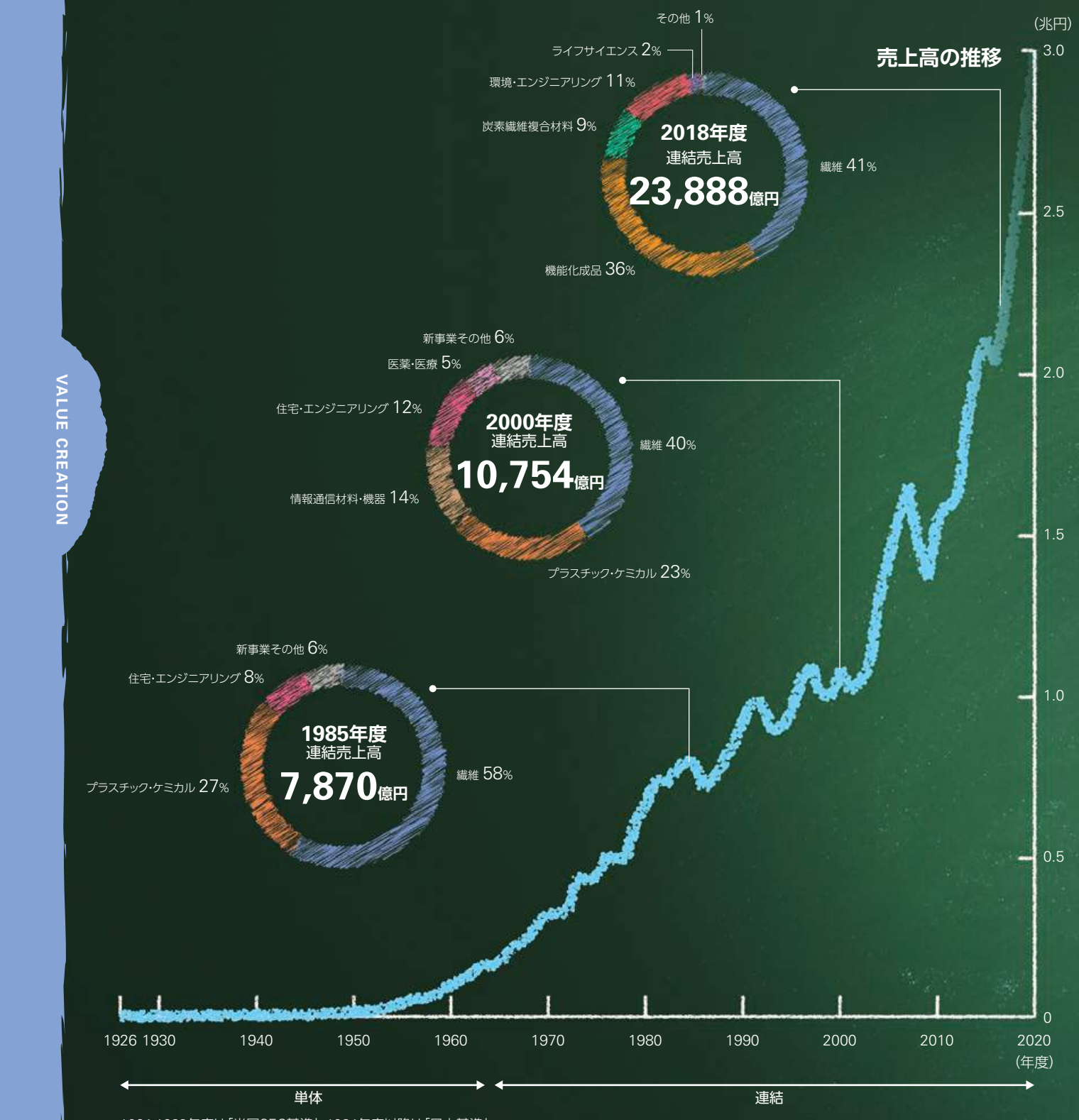
2016

創立90周年記念事業として、
「未来創造研究センター」設立を決定

創業の地である滋賀事業場に「未来創造研究センター」を整備し、先端材料の強みを活かしたコトづくりで人の暮らしを豊かにするR&Dを強化します。

長期的な企業価値向上を目指して

東レグループは1926年にレーヨンの生産会社としてスタートし、ナイロン、ポリエステル、アクリルといった3大合成繊維に加えて、フィルム、ケミカル、樹脂、さらには電子情報材料、炭素繊維複合材料、医薬・医療、水処理・環境といったさまざまな分野において革新技術を開発し、多くの先端材料、高付加価値製品を創出してきました。2050年にどのような社会が到来するかを展望し、革新技術・先端材料がどのように活きるかという視点を持って、長期的な企業価値の向上を目指します。



1964-1983年度は「米国SEC基準」、1984年度以降は「日本基準」

財務KPI

売上高
2019年度見通し
25,300億円

営業利益
2019年度見通し
1,600億円

営業利益率
2019年度見通し
6.3%

ROA
2019年度見通し
約**6**%

ROE
2019年度見通し
約**8**%

配当方針
業績に連動した
継続的な配当増

D/Eレシオ・ガイドライン
1以下

グリーンイノベーション事業の売上高
2019年度目標
9,000億円

ライフイノベーション事業の売上高
2019年度目標
2,700億円

研究開発費
2017～2019年度の累計見通し
2,056億円

設備投資額
2017～2019年度の累計見通し
4,969億円

新事業創出売上高
2020年代目標
10,000億円

サステナブル関連KPI（一部抜粋）
2020年度目標

環境マネジメント

GHG売上高原単位削減率
15%以上削減
（1990年度比）

用水量売上高原単位率
（2001年度比）
61%以下

人材マネジメント

「人材中期計画」の策定状況
100%

サプライチェーン管理

サプライチェーンへのCSR調達要請を実施したグループ会社数
40社以上

詳細につきましては、CSR推進上のKPIとして公表しています。
東レHP ＞ CSR・環境 ＞ CSRロードマップ